

死亡した方の準確定申告をする場合の記載例①

給与所得のみの方が年途中で死亡した場合
(相続人又は包括受遺者が1人で、付表の提出を省略する場合)

(所得及び所得控除に関する事項)
給与所得の源泉徴収票のとおり
旧生命保険料 23,000円

○ 手順等については、記載例において表示している「令和元年分 所得税及び復興特別所得税の確定申告の手引き 確定申告書A用」の該当ページを参照してください。

【第一表】(上部)

上段には、死亡した方の、下段には、相続人又は包括受遺者の住所(又は居所)及び氏名を記入します。

「準」の文字を書き足します。

申告書の上部余白などに、相続人又は包括受遺者の氏名及び個人番号(12桁)を記入します。

死亡年月日を記入します。

税務署長
令和2年2月17日 令和01年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書A

個人番号: 相続人 国税良子 個人番号(XXXXXXXXXXXX)

住所: 被相続人 〇〇市△△町×××××
相続人 〇〇市△△町×××××

氏名: 被相続人 国税 太郎
相続人 国税 良子

死亡年月日: 令和元年12月1日死亡

生年月日: 3 3 7 8 1

整理

第一表 (令和元年分...)

国税

相続人の印を押印します。

手順1
9ページ参照

明治・・・「1」 平成・・・「4」
大正・・・「2」 令和・・・「5」
昭和・・・「3」

作成に当たっての留意事項

○ この申告書は、相続の開始があったことを知った日の翌日から起算して4か月を経過した日の前日(例えば、死亡した日〔令和元年12月1日(日)〕に相続の開始があったことを知った場合には、〔令和2年4月1日(水)〕までに提出してください。

○ 相続人等が2人以上いる場合には、確定申告書と「死亡した者の平成・令和 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書の付表」を併せて提出してください。この場合、使用する確定申告書と付表は、それぞれ相続人等を通じて1枚で足りります。

※ 付表の記載例については、「(15) 死亡した方の準確定申告をする場合の記載例②」を参照してください。

なお、あなたの個人番号を他の相続人等が閲覧できる状態になることを防止するために、他の相続人等と一緒に申告せず、他の相続人等とは別に確定申告書と付表を提出することも可能です。

○ 相続人等が1人の場合には、この記載例のとおり付表の提出を省略して差し支えありません。

- 申告書は複写式になっています。申告書第一表と第二表を折りたたんだまま記入せず、広げるか、中央のミシン線で切り離してから記入します。
- 申告書は、黒いインクのボールペンで、強く記入します。※この手引きでは、記入した部分を便宜上青色で印刷しています。
- 2枚目は複写式の控えになっていますが、申告書を提出するときは、2枚目は取り外してください。
- マス目に数字を記入する場合は、記入例①にならって、マス目の中に丁寧に記入してください。
- 1億円以上の金額がある場合は、記入例②にならって記入してください。
- 訂正する場合は、記入例③にならって、訂正する文字を二重線で抹消し、上の欄などの余白に適宜記入してください。

記入例①

縦線1本 すきまをあける 上に突き抜ける 角をつくる 閉じる

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

記入例②

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

記入例③

80000
70000

【第一表】(全体)

相続人 国税良子 個人番号(XXXXXXXXXXXXXX)

令和 2 年 2 月 17 日 令和 01 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書 A

FA0114 令和元年12月1日死亡

住所 (又は居所) 被相続人 〇〇市△△町×××-× 相続人 〇〇市△△町×××-×	個人番号 フリガナ 氏名 性別 生年月日	国税 太郎 国税 良子 男 3 3 7 8 1	世帯主との続柄 本人 電話番号 ××-××××-××××
-----------------------------------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	---------------------------------------

	収入金額等	与	①	3 6 0 0 0 0	課税される所得金額 (5-20)	(21)	0 0 0
	雑	公的年金等	①		上の②に対する税額	(22)	0
	配	その他	②		配当控除 (特定増改築等)区 住宅借入金等特別控除(分)	(23)	0 0
	一	時	③		政党等寄附金等特別控除 (分)	(24)	
	所得金額	給与	④	0	住宅借入金等特別控除 住宅特定改修・特定住宅 新築等特別控除(分)	(25)	
	配	雑	⑤		災害減免額	(26)	0
	一	時	⑥		再差引所得税額 (基準所得税額)	(27)	0
	合	計	⑦	0	復興特別所得税額 (34 × 2.1%)	(28)	0
	所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑧	6 0 5 5 6	所得税及び復興特別所得税の額 (34 + 35)	(29)	0
		小規模企業共済等掛金控除	⑨		外国税額控除(分)	(30)	
		生命保険料控除	⑩	2 3 0 0 0	源泉徴収税額	(31)	2 7 2 0
		地震保険料控除	⑪		申告納税額 納める税金	(32)	0
		寡婦、寡夫控除	⑫	0 0 0 0	(33-35) 還付される 税	(33)	2 7 2 0
		勤労学生、障害者控除	⑬	0 0 0 0	配偶者の合計所得金額	(34)	
		配偶者(特別)控除(区分)	⑭	3 8 0 0 0 0	雑所得・一時所得の 源泉徴収税額の合計額	(35)	
		扶養控除	⑮	0 0 0 0	未納付の源泉徴収税額	(36)	
		基礎控除	⑯	3 8 0 0 0 0	申告期限までに 納付する金額	(37)	0 0
		⑯から⑳までの計	⑳	8 4 3 5 5 6	延納届出額	(38)	0 0 0
		雑損控除	㉑				
		医療費控除(区分)	㉒				
		寄附金控除	㉓				
		合	㉔	8 4 3 5 5 6			

(税理士印) (税理士電話番号) (税理士法第30条の書面提出) (税理士法第31条の2の書面提出)

手順1
9ページ参照

手順2
10ページ参照

手順3
13ページ参照

第一表
(令和元年分以降用)

手順4
22ページ参照

手順5
26ページ参照
該当する事項がある方のみ記入します。

手順5
26ページ参照
還付される税金がある場合には、**相続人又は包括受遺者名義**の口座番号等を記入します。

○ 「(参考)給与所得の源泉徴収票」から第一表、第二表に転記する箇所を、番号(①~③)で表示しています。

【第二表】

「準」の文字を書き足します。

上段には、死亡した方の、下段には、相続人又は包括受遺者の住所（又は居所）及び氏名を記入します。

手順1
9ページ参照

手順2
10ページ参照

手順3
13ページ参照

令和 01 年分の 所得税及び復興特別所得税の確定申告書 A

整理番号: FA0068

被相続人: ○○市△△町×-××-×
相続人: ○○市△△町×-××-×
被相続人: 国税 太郎
相続人: 国税 良子

住所: ○○市△△町×-××-×
フリガナ: 被相続人 国税 太郎
相続人 国税 良子

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	項目・所得の生ずる場所又は給付を受ける者の氏名・名称	収入金額	源泉徴収税額
給与	○○産業株式会社 ○○区○○ ×-×-×	360,000	2,720
源泉徴収税額の合計額			2,720

雑所得 (公的年金等以外)・配当所得・一時所得に関する事項

所得の種類	項目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等

住民税に関する事項

氏名	続柄	生年月日	別居の場合の住所

配偶者の氏名: 国税 良子 生年月日: 39.7.20

扶養控除対象扶養親族の氏名:

損害の原因:

寄附金の所在地:

平成31年1月2日以降、令和2年1月1日までの間に死亡した方は、令和2年度の住民税の納税の義務はありませんので、「住民税に関する事項」の欄は記入する必要はありません。

○ 配偶者控除又は扶養控除について、第二表に記入が必要な場合には、控除対象配偶者及び控除対象扶養親族のマイナンバー(個人番号)も記入する必要があります。

◆ 個人番号の記載等について

- 令和元年分準確定申告に当たっては、①相続人等の個人番号の記入及び②相続人等に係る本人確認書類の提示又は写しの添付が必要です。
相続人等が2人以上いる場合の個人番号の記入方法については、「(15) 死亡した方の準確定申告をする場合の記載例②」を参照してください。
また、本人確認の詳細については、国税庁ホームページ「社会保障・税番号制度<マイナンバー>」(<https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/mynumberinfo/index.htm>)をご覧ください。
- 申告書の控えを作成される場合は、その控えに相続人等の個人番号を記入していただく必要はありません。
なお、申告書の控えは複写式になっており、余白などに個人番号を記入していただいた場合には、控えに個人番号が複写されるときがありますので、その控えを使用する場合には、複写された個人番号をマスキングするなどの対応をお願いいたします。

(参考)給与所得の源泉徴収票

令和元年分 給与所得の源泉徴収票

支払 を受け る者	住所 又は 居所	〇〇市△△町×-××-×										(受給者番号)
												(役職名)
												氏名 (フリガナ) コクゼイ タロウ
												名 国税 太郎
種 別		支 払 金 額		給 与 所 得 控 除 後 の 金 額		所 得 控 除 の 額 の 合 計 額		源 泉 徴 収 税 額				
給与・賞与		内 ①	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	内 ②	千 円	千 円	千 円	
		360	000					2	720			
(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)				16歳未満扶養親族の数	障害者の数(本人を除く。)		非居住者である親族の数	
老人				特 定	老 人	そ の 他		特 別	そ の 他			
有 従有				人 従人	人 従人	人 従人	人	人	人	人		
				人	人	人	人	人	人	人		
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額						
内 千 円		千 円		千 円		千 円		千 円		千 円		
60		556										
(摘要)												
生命保険料の金額の内訳		円		円		円		円		円		
住宅借入金等特別控除の内訳		円		円		円		円		円		
住宅借入金等特別控除可能額		円		円		円		円		円		
(源泉・特別)控除対象配偶者		(フリガナ) 氏名		区分		配偶者の合計所得		国民年金保険料等の金額		旧長期損害保険料の金額		
個人番号												
1		(フリガナ) 氏名		区分		16歳未満の扶養親族				(備考)		
個人番号												
2		(フリガナ) 氏名		区分								
個人番号												
3		(フリガナ) 氏名		区分								
個人番号												
4		(フリガナ) 氏名		区分								
個人番号												
未成年者	外国人	死亡退職者	災害者	乙欄	本人が障害者	妻	妻	勤労学生	中途就・退職		受給者生年月日	
					特 別	特 別	特 別		就職	退職	年 月 日	明 大 昭 平 年 月 日
		○							○	元 12 1		○ 37 8 1
支 払 者		〇〇区〇〇 ×-××-×										
		氏名又は名称 〇〇産業株式会社 (電話) ××-××××-××××										

(注) 平成31年4月1日以後に提出する申告書等については、源泉徴収票等の添付又は提示が不要となりました。なお、申告書等には、源泉徴収票等の内容を記載する必要があります。税務署等で申告書等を作成する場合には、源泉徴収票等が必要ですので、忘れずにお持ちください。